

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	頁
警防部	警防課	消防車両等整備事業	887,376		1
警防部 救急部	通信指令課 救急課	消防行政統合システム整備事業	344,905		3
総務部 救急部	人事課 救急課 救急ワークステーション	救急体制の拡充整備事業	80,938		5
救急部	救急課 救急ワークステーション	救急活動事業	59,978		7
予防部	予防査察課	予防行政の充実事業	3,723		9
総務部 予防部	総務課 予防査察課 危険物保安課	予防行政推進事業	38,192		11

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		消防車両等整備事業			事業番号		090-013
担当部署名		消防	局	警防	部	警防	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilience～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度		令和 8 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			消防組織法、消防力の整備指針、堺市消防機械器具管理整備規程						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			対象施設：消防施設整備 対象数：車両219台（非緊急車両含む）、消防艇1艇、小型動力ポンプ42台				対象数	単位	
								262	台	
7	事業の目的			消防車両等の計画的な更新等により、消防力の充実及び強化を図る。						
8	事業内容 ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			経過年数、走行距離及び災害対応能力の強化の必要性を勘案し、更新及び増強対象となる消防車両等を抽出。 庁内委員会に諮り更新及び増強車両を決定する。 【令和6年度実績】 小型水槽付消防ポンプ自動車（救助仕様） 2台 空気充填車 1台 資機材搬送車（大型） 1台 救急自動車 4台 軽四査察車 1台 小型動力ポンプ 2台						
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度	
	消防力の整備指針に基づく車両の整備 (消防車両配置台数)	台	目標値	93	96	96	96	
			実績値	93	96			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		消防力の充実及び強化を図る際に、消防力の整備指針に基づく車両の整備がひとつの指標となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		整備指針に基づく					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	消防車両等整備（更新及び増強台数）	台	目標値	12	18	17		
			実績値	12	18			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		消防力の充実及び強化を図る際に、消防車両等の整備数がひとつの指標となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		各車両の更新時期を元に検討					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	消防車両等整備事業	事業番号	090-013
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)				
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
				決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)			217,852		361,206		381,158		873,415		887,376	
		国支出金												
		府支出金			58,726		10,454		45,500		60,974		52,814	
		市債			155,800		348,700		323,100		773,800		799,400	
		その他 ()												
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源			3,326		2,052		12,558		38,641		35,162			
事業費の内訳												(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	
		自動車購入費		R7	予算	860,513	37,239			R7	予算			
				R8	予算	873,592	33,578			R8	予算			
		役務費・公課費		R7	予算	1,364	1,364			R7	予算			
				R8	予算	1,544	1,544			R8	予算			
		災害用備品購入費		R7	予算	11,538	38			R7	予算			
				R8	予算	12,240	40			R8	予算			
				R7	予算					R7	予算			
				R8	予算					R8	予算			
		R7	予算					R7	予算					
		R8	予算					R8	予算					
債務負担行為												(単位：千円)		
15	期間			R8 ~ R9				要求額			480,000			

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	(更新車両) 高規格救急自動車4台 はしご水槽付消防ポンプ自動車1台 水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 救助工作車1台 防災工作車1台 大型化学車1台 楽器搬送車1台 普通連絡車3台 軽四査察車1台 小型動力ポンプ3台 ※水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 救助工作車1台 防災工作車1台 大型化学車1台 楽器搬送車1台についてはR6年度からの債務負担行為を設定
	R8	(更新車両) 高規格救急自動車4台 水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 救助工作車1台 指揮隊車1台 資機材搬送車1台 消防ポンプ自動車1台、災害対応多目的車2台 大型水槽付消防ポンプ自動車1台 人員搬送車1台 軽四査察車1台 指揮車1台 ※ 水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 救助工作車1台 指揮隊車1台 資機材搬送車1台 消防ポンプ自動車1台、災害対応多目的車2台 大型水槽付消防ポンプ自動車1台 人員搬送車1台についてはR7年度からの債務負担行為を設定
	R9以降	消防車両等整備事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	緊急車両及びその他車両については、優先順位（1：救急車両、2：軽四車両を除くその他車両、3：軽四車両及び小型動力ポンプ）を付し、更新要求車両の重要度を明確にした。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				消防行政統合システム整備事業		事業番号	
担当部署名				消防 局		警防 部	
						通信指令	
						課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilience～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 14 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	消防組織法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	消防行政統合システム（①消防指令管制システム②消防OAシステム③消防画像伝送システム）及び消防救急デジタル無線	対象数	単位
			2	システム
7	事業の目的	消防行政統合システム等の機能を維持し、当該システムを活用して効率的な消防業務が遂行できる環境を確保する。		
8	事業内容	現行の消防行政統合システムの定期点検・保守管理を実施し、障害発生時等における迅速な修理・復旧を行っている。 最新のICT技術を導入し、長期使用による経年劣化や耐用年数から定期的に機器を更新しており、令和元年度末に消防行政統合システムの全部更新を完了し、次回全部更新までの間に必要な中間更新を令和7年度から令和9年度にかけて実施する。 また、平成24年度から平成28年度にかけて整備した消防救急デジタル無線について、全部更新を令和7年度から令和9年度にかけて実施する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先	株式会社日立製作所・富士通Japan株式会社		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度
	システムの安定稼働達成日数	日	目標値	365	365	365	365
			実績値	365	365		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		消防行政統合システム等は市民の生命・身体及び財産を火災等から保護することに直結しており、1日でもシステム停止等の重大障害を起こせないため。					
目標値の設定根拠・算出方法		システム停止等の重大障害の発生なく稼働させた日数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年間保守点検の実施回数	回	目標値	118	118	126	
			実績値	118	118		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		24時間365日安定稼働させるために必要な年間保守点検の実施回数					
目標値の設定根拠・算出方法		安定稼働に必要な点検回数に対する実際の年間実施回数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	消防行政統合システム整備事業	事業番号	090-018
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			211,782		302,535		664,167		652,061		344,905		
		国支出金									25,530				
		府支出金													
		市債							52,700		414,700		108,600		
		その他（和泉市負担金、売払収入、広告収入）					54,780		385,822		11,483		24,672		
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			211,782		247,755		225,645		200,348		211,633				
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
				R7	予算	85,417	73,934				R7	予算	66,210	66,210	
		消防行政統合システム保守管理業務【拡充】			R8 <th>予算</th> <th>95,752</th> <th>95,752</th> <td colspan="3" rowspan="2">消防救急無線保守管理業務</td> <td>R8<th>予算</th><th>66,124</th><th>66,124</th></td>	予算	95,752	95,752	消防救急無線保守管理業務			R8 <th>予算</th> <th>66,124</th> <th>66,124</th>	予算	66,124	66,124
					R7 <th>予算</th> <th>0</th> <th>0</th> <td colspan="3" rowspan="2">無線中継車保守業務ほか委託料</td> <td>R7<th>予算</th><th>8,086</th><th>8,086</th></td>	予算	0	0				無線中継車保守業務ほか委託料			R7 <th>予算</th> <th>8,086</th> <th>8,086</th>
		消防行政統合システム改修業務（和泉市指令受託関連）			R8 <th>予算</th> <th>11,939</th> <th>0</th> <td colspan="3" rowspan="2">DRIVE RECORDER119ライセンス使用料</td> <td>R8<th>予算</th><th>5,493</th><th>5,493</th></td>	予算	11,939	0	DRIVE RECORDER119ライセンス使用料						R8 <th>予算</th> <th>5,493</th> <th>5,493</th>
					R7 <th>予算</th> <th>25,530</th> <th>0</th> <td colspan="3" rowspan="2">報償費・役務費・使用料及び賃借料（上記使用料を除く。）</td> <td>R7<th>予算</th><th>50,613</th><th>50,613</th></td>	予算	25,530	0				報償費・役務費・使用料及び賃借料（上記使用料を除く。）			R7 <th>予算</th> <th>50,613</th> <th>50,613</th>
		消防行政統合システム改修業務（上記以外）【拡充】			R8 <th>予算</th> <th>26,857</th> <th>26,857</th> <td colspan="3" rowspan="2">備品購入費</td> <td>R8<th>予算</th><th>30,060</th><th>17,327</th></td>	予算	26,857	26,857	備品購入費						R8 <th>予算</th> <th>30,060</th> <th>17,327</th>
					R7 <th>予算</th> <th>370,993</th> <th>93</th> <td colspan="3" rowspan="2"></td> <td>R7<th>予算</th><th>1,412</th><th>1,412</th></td>	予算	370,993	93							R7 <th>予算</th> <th>1,412</th> <th>1,412</th>
		消防行政統合システム中間更新業務			R8 <th>予算</th> <th>108,680</th> <th>80</th> <td colspan="3" rowspan="2"></td> <td>R8<th>予算</th><th>0</th><th>0</th></td>	予算	108,680	80							R8 <th>予算</th> <th>0</th> <th>0</th>
					消防救急デジタル無線設備更新実施設計業務			R7 <th>予算</th> <th>8,800</th> <th>0</th> <td colspan="3" rowspan="2"></td> <td>R7<th>予算</th><th></th><th></th></td>				予算	8,800	0	
			R8 <th>予算</th> <th>0</th> <th>0</th> <td colspan="3" rowspan="2"></td> <td>R8<th>予算</th><th></th><th></th></td>	予算				0	0				R8 <th>予算</th> <th></th> <th></th>	予算	
			債務負担行為										(単位：千円)		
15	期間			R ～ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	消防行政統合システム更新（H29～R1）・大阪狭山市消防事務受託対応（R2） 堺市総合防災センター機能構築対応（R3）・和泉市消防指令業務受託対応（R5～R6） 消防行政統合システム中間更新（R7～R9）・消防救急デジタル無線更新（R7～R9）
	R8	消防行政統合システム中間更新（R7～R9） 消防救急デジタル無線更新（R7～R9）
	R9以降	消防行政統合システム中間更新（R7～R9） 消防救急デジタル無線更新（R7～R9） 消防行政統合システム更新（R15頃）

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>年間を通じて消防行政統合システム等を安定稼働させ、119番通報の確実な受信や消防救急活動の体制確保に必要な定期保守点検等の費用を要求する。</p> <p>また、例年実施以外の業務として、以下の費用を要求する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に完成し次期更新となる令和15年度（予定）までの中間期にあたる令和7年度から令和9年度にかけて、消防行政統合システムの機器更新等の中間更新を実施。 ・平成24年度から平成28年度にかけて整備した消防救急デジタル無線の老朽化に伴う全部更新を令和7年度から令和9年度にかけて実施。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				救急体制の拡充整備事業		事業番号	
担当部署名				消防		局	
				総務・救急		部	
				人事・救急・救急ワークステーション		課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	④地域医療体制の充実					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8		
			有	取組	健康寿命延伸に資する健康増進活動の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 15 年度	点検対象年度	令和 8 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	消防組織法・救急救命士法・救急安心センターおおさか運営費の分担に関する要綱・堺市消防局まちかど救急ステーション事業に関する要綱・大阪府堺地域メディカルコントロール協議会設置要綱など		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	①就業中救急救命士及び救急隊員（322名） ②消防局管内においてAEDを設置している施設 ③救急搬送を必要とする市民（約93万人※堺市、高石市、大阪狭山市）	対象数	単位
7	事業の目的	・救急隊の行う活動を検証することで質を向上し、検証結果に基づき必要な救急隊員の研修体制を確立する。 ・市民による除細動実施率を向上させる。 ・救急医療電話相談事業により、医学的な見地から適切な医療機関への受診行動をアドバイスして不要不急の救急要請や時間外診療を抑制し、緊急性等があると判断した場合には救急車を出場させることで、医療資源利用を適正化する。 ・救急需要への対応や、救急隊1隊あたりの救急救命士2名乗車率100%をめざし、新規救急救命士を計画的に養成することで、救急活動の質を向上させ、安定した救急体制を運用する。		
8	事業内容	・毎月1回堺地域メディカルコントロール協議会検証会議を実施し、救急隊の活動について事後検証を実施する。 ・救急救命士の再教育事業として、救急ワークステーションや救命救急センターで必要な研修、病院実習を実施する。 ・高度化救急業務医師謝礼事業として、救急救命士が救急現場で救急救命処置（特定行為）を実施する際、救急活動に精通した医師より具体的な指示を得る。 ・各地で開催される学術集会上に職員を派遣し、研修を実施させる。 ・まちかど救急ステーション事業として、消防局管内にAEDを設置している施設を「まちかどAED設置施設」として登録し、市ホームページでマップを公開し、119番通報時には必要に応じて付近の当該施設の情報を提供する。また、当該施設であることが視認しやすいようステッカー及びのぼりでの表示を行う。 ・「救急安心センターおおさか」事業として、大阪府内全市町村の共同事業として救急医療に関する相談窓口を設置し、24時間・年中無休体制で看護師が医師の支援体制のもと救急医療相談に電話対応する。 ・救急需要への対応や、救急救命士の退職者数等を勘案し、新規救急救命士を計画的に養成する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先	大阪市（救急安心センター、高度専門教育訓練センター）、(財)救急振興財団、堺地域メディカルコントロール協議会参画医師、実習受け入れ医療機関等		
10	公民連携・協働事業	まちかど救急ステーション事業		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
	まちかど救急ステーション登録施設数	施設	目標値	2,127	2,608	2,888	2,888
			実績値	2,508	2,788		
			達成率	118%	107%		
当該指標を選定した理由		早期除細動実施率が上がり、救命率の向上に繋がるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		医師会・歯科医師会、マンション等を中心に広報を行い、登録することを目標とする。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	AED設置施設への登録依頼件数	件	目標値	120	120	120	
			実績値	450	220		
			達成率	375%	183%		
当該指標を選定した理由		100施設登録を達成するためには、120件以上に依頼を実施する必要があると考える。					
目標値の設定根拠・算出方法		医師会・歯科医師会、マンション等を中心に広報を行い、登録することを目標とする。					

令和8年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	救急体制の拡充整備事業	事業番号	090-019
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	67,126	62,903	65,162	70,275	80,938
	国支出金	3,712				
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	63,414	62,903	65,162	70,275	80,938

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち 一般財源					うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	報償費	R7	予算	3,848	3,848	使用料及び賃貸料	R7	予算	7,484	7,484
		R8	予算	4,032	4,032		R8	予算	8,081	8,081
	旅費	R7	予算	1,540	1,540	備品購入費	R7	予算	0	0
		R8	予算	1,419	1,419		R8	予算	5,071	5,071
	需用費	R7	予算	1,028	1,028	負担金、補助金及び交付金	R7	予算	54,436	54,436
		R8	予算	1,028	1,028		R8	予算	60,118	60,118
	役務費	R7	予算	1,289	1,289		R7	予算		
		R8	予算	991	991		R8	予算		
	委託料	R7	予算	650	650		R7	予算		
		R8	予算	198	198		R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	<ul style="list-style-type: none"> ・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化 ・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持 ・救急救命士養成課程への職員派遣
	R8	<ul style="list-style-type: none"> ・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化 ・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持 ・救急救命士養成課程への職員派遣
	R9以降	<ul style="list-style-type: none"> ・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化 ・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持 ・救急救命士養成課程への職員派遣

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>下記事業を実施するために必要な予算を要求する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急安心センターおおさか事業運営負担金 ・救急ワークステーション運営費負担金及び建物借上料等 ・まちかど救急ステーションの普及啓発に必要な消耗品費等 ・救急救命士が救急現場で救急救命処置を実施する際に必要な医師の具体的指示に対しての謝礼金 ・救急活動時に使用した感染性廃棄物処理手数料・委託料 ・検証会議の実施に伴う講師謝礼金 ・救急救命士に対する病院実習負担金（就業前教育、生涯教育、気管挿管） ・救急救命士養成課程への職員派遣負担金 ・救急救命士国家試験受験及び免許申請に伴う手数料
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート (1)

					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
一般会計					事業番号	090-030
事務事業名		救急活動事業				
担当部署名		消防	局	救急	部	救急・救急ワークステーション 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1)健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	④地域医療体制の充実			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8
			有	取組	健康寿命延伸に資する健康増進活動の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度	令和 8 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	消防組織法・救急救命士法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	・救急搬送を必要とする市民（約93万人※堺市、高石市、大阪狭山市） ・就業中救急救命士及び救急隊員（322名） ・応急手当についての講習を受講可能な10歳以上の市民（約86万人）	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的	・救急需要に対し即応できる体制を整備する ・救急隊員及び救急救命士の活動の質を向上させる ・応急手当講習受講者数を増加させる		
8	事業内容	・救急需要増加に対応する搬送体制を強化する。 ・救急隊員の質の向上のため症例検討会、集中講義を開催し、講師を務めた医師等に対して謝礼金を支払う。 ・救急需要に対し即応できる体制を整備するため、使用する救急活動用消耗品を一元管理する資器材管理供給業務を委託する。 ・市民に対し応急手当についての講習を実施し、市民による応急手当の実施率を向上させ、救命率向上に繋げる。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先	医師、資器材管理供給業務を委託する業者等		
10	公民連携・協働事業			

Ⅱ. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	応急手当講習受講者数	人	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績値	13,222	13,000		
			達成率	132%	130%		
	当該指標を選定した理由		応急手当講習受講者数を増加させることによる市民の応急手当実施率の向上が救命率向上に繋がるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		実績をもとに目標を設定。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	応急手当普及員講習の開催	回	目標値	5	5	5	
			実績値	5	5		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		養成した応急手当普及員は指導者として応急手当講習を開催することができるため、消防職員を派遣せずに応急手当講習受講者数の増加に繋げることができるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		実績をもとに目標を設定。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	救急活動事業	事業番号	090-030
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)				
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
				決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)			42,984		54,120		55,095		68,299		59,978	
		国支出金			7,724		5,269							
		府支出金					5,031							
		市債												
		その他（ 救急業務支弁金 ）			1,625		3,205		1,645		1,646		3,424	
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源			33,635		40,615		53,450		66,653		56,554			
事業費の内訳										(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	
		報償費		R7	予算	335	335	備品購入費		R7	予算	507	507	
				R8	予算	335	335			R8	予算	741	741	
		需用費		R7	予算	36,633	34,987			R7	予算			
				R8	予算	26,022	22,598			R8	予算			
		役務費		R7	予算	2,471	2,471			R7	予算			
				R8	予算	3,354	3,354			R8	予算			
		委託料		R7	予算	28,353	28,353			R7	予算			
				R8	予算	29,291	29,291			R8	予算			
使用料及び賃借料		R7	予算	0	0			R7	予算					
		R8	予算	235	235			R8	予算					
債務負担行為										(単位：千円)				
15	期間			R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練
	R8	1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練
	R9以降	1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>救急活動を実施するために必要な予算を要求する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急活動用消耗品を一元管理する資器材管理供給業務委託 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染者やその疑いがある者の救急搬送に必要な感染防止資器材、消毒用資器材、酸素投与用資器材購入費 ・民間救急事業者との連携費用 ・救急隊員及び救急救命士が救急活動で使用する電話回線使用料 ・市民に対し応急手当についての講習を実施するために必要な消耗品費
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート (1)

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名 予防行政の充実事業				事業番号	090-026
担当部署名		消防	局	予防	部
予防査察課					課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilience～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			昭和 53 年度		点検対象年度		令和 8 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市消防音楽隊規程						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			下記事業内容記載の行事に参加する市民等 (小学校約19校/年・幼稚園【幼年消防クラブ】8園/年) (SNS動画視聴者【堺市・高石市・大阪狭山市】約92万人) (校区自主防災訓練・他部局主催の行事に参加する市民)				対象数	単位	
								約92万	人	
7	事業の目的			防火・防災に関する適切な情報を「音楽」という幅広い世代に親しまれている手法を用いて広報することで、防火防災思想の一層の普及啓発と、安全で安心して暮らせる災害に強い都市を形成する。						
8	事業内容			低年齢層への防火防災教育として管内の小学校を巡回し、「音楽鑑賞と防災のおはなし」を実施する。また、消防署で行われる火災予防イベント等の行事及び校区自主防災訓練、他部局行事に参画し、来場されている多くの市民に火災予防の啓発や防災に関する指導を行うほか、各種SNSを通じ動画を用いた広報活動を行う。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	① 音楽鑑賞と防災のおはなしなど、各種出演等の対象人数	人	目標値	165,000	165,000	150,000	150,000
			実績値	116,551	115,000		
			達成率	71%	70%		
	当該指標を選定した理由	より多くの市民に対し防火防災思想の普及啓発を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法	前年度より上回ることを目標とする。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	② 広報活動実施回数 (①を含む音楽隊出演等回数)	回	目標値	40	40	40	
			実績値	39	39		
			達成率	98%	98%		
	当該指標を選定した理由	広報活動実施回数の増加が防火防災思想の普及啓発に繋がるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	各種行事への参加予定回数及びSNS等を用いた動画による広報の実施回数。						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	予防行政の充実事業	事業番号	090-026
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)				
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
				決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)			2,582		2,947		2,604		4,575		3,723	
		国支出金												
		府支出金												
		市債												
		その他（ 指定寄附金等 ）			765		35		312		350		313	
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源			1,817		2,912		2,292		4,225		3,410			
事業費の内訳										(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	
		報償費		R7	予算	2,610	2,610			R7	予算			
				R8	予算	2,343	2,343			R8	予算			
		需用費		R7	予算	620	620			R7	予算			
				R8	予算	650	337			R8	予算			
		役務費		R7	予算	45	45			R7	予算			
				R8	予算	30	30			R8	予算			
		備品購入費		R7	予算	1,300	950			R7	予算			
				R8	予算	700	700			R8	予算			
		R7	予算					R7	予算					
		R8	予算					R8	予算					
債務負担行為										(単位：千円)				
15	期間			R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開			
16	R7まで	・楽器の修繕及び更新 ・音楽隊員の育成	・正規隊員の入隊促進 ・効果的な広報活動手法の検討
	R8	・楽器の修繕及び更新 ・音楽隊員の育成	・正規隊員の入隊促進 ・効果的な広報活動手法の検討
	R9以降	・楽器の修繕及び更新 ・音楽隊員の育成	・正規隊員の入隊促進 ・効果的な広報活動手法の検討

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	より効果の高い広報活動を実施するため、現在保有する楽器の適切な維持管理と正規音楽隊員の育成指導を実施する。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		予防行政推進事業			事業番号		090-027
担当部署名		消防	局	総務・予防	部	総務・予防査察・危険物保安	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilience～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(住)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁							
6	事業の対象	市民・事業所（堺市・高石市・大阪狭山市）					対象数	単位	
7	事業の目的	・住民や事業所に対する防火思想の普及啓発及び消防行政との相互理解 ・危険物保有事業所の危険物事故防止等に対する意識の高揚とより確実な特定屋外タンク貯蔵所の技術基準の審査					約92万	人	
							約2.5万	事業所	
8	事業内容	<p>・火災予防運動（11月・12月・3月）及び危険物安全月間（6月）中、啓発用の懸垂幕やポスターの掲示・動画配信・消防車両等による巡回宣伝、優良防火管理関係事業所等又は優良危険物事業所等への表彰。</p> <p>・火災原因の究明と火災原因調査で得た火災予防のポイントを住民にわかりやすく広報することで類似火災の抑制に繋げる。</p> <p>・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき、審査手数料を徴収し、審査及び検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する危険物保安技術協会に委託する。</p> <p>・消防出初式を年頭に行い、消防職団員等の士気高揚のため、参加隊員・消防車両視閲、消火救出訓練、三連はしご演技及び一斉放水などを実施する。また、住民や事業所に対する防火・防災思想普及のため、展示物や広報活動等のイベントブース、車両展示コーナーや消防士体験コーナーなどを実施している。</p> <p>※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載</p>							
9	主な支出先	危険物保安技術協会							
10	公民連携・協働事業	堺市消防局と大阪ガス株式会社との火災予防啓発の連携に関する協定							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	過去10年間の平均火災件数	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
			目標値	205	200	200	200
			実績値	200	200		
			達成率	98%	100%		
12	当該指標を選定した理由	予防行政推進事業は、住民に対する防火思想等の普及啓発と火災や危険物の事故防止及び地域防災力の向上を目的としていることから、管轄区域内における火災件数の減少を指標とした。					
	目標値の設定根拠・算出方法	<p>・過去10年間の火災件数の平均値を算出し、令和8年度の目標値とした。</p> <p>・火災件数については、過去10年間の暦年火災件数を基に算出。</p>					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	消防局ホームページ及びSNSの更新	回		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	96	96	96	
			実績値	100	108		
			達成率	104%	113%		
12	当該指標を選定した理由	消防局ホームページ及びSNSを活用し、住民に火災予防の啓発や施策等を迅速かつ正確に伝えることで、火災件数を減少させるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	更新実績により算出					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	予防行政推進事業	事業番号	090-027
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			30,870		29,646		31,299		43,567		38,192		
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他（ 指定寄付金・広告収入等 ）			382		181		312		412		315		
		受益者負担金(使用料、手数料等)			28,236		25,204		27,141		37,014		34,228		
一般財源			2,252		4,261		3,846		6,141		3,649				
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
				R7	予算	2,058	48				R7	予算	2,871	2,141	
		需用費		R8	予算	2,489	269	備品購入費		R8	予算	433	0		
				R7	予算	266	266			R7	予算				
		役務費		R8	予算	387	0	R8	予算						
				R7	予算	38,184	3,500	R7	予算						
		委託料		R8	予算	34,691	3,330	R8	予算						
				R7	予算	138	136	R7	予算						
		使用料及び賃借料		R8	予算	142	0	R8	予算						
				R7	予算	50	50	R7	予算						
		原材料費		R8	予算	50	50	R8	予算						
				債務負担行為											
15	期間			R ～ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気高揚、住民の防火思想を啓発するために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託
	R8	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気高揚、住民の防火思想及び住宅用防災機器（感震ブレーカー）を啓発するために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託
	R9以降	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気高揚、住民の防火思想及び住宅用防災機器（感震ブレーカー）を啓発するために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>下記事業を実施するための予算を要求する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管内在住の75歳以上の高齢者のみの世帯に消防職員が訪問し、各種広報ツールを活用し住宅防火や防災について啓発する。 ・住宅用防災機器（感震ブレーカー）のデモ機の購入やチラシを作成し、通電火災の予防について啓発する。 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関である危険物保安技術協会に委託する。 ・消防職団員等の士気高揚と住民等に対する防火・防災思想の普及を目的とした消防出初式を実施する。
----	---------	---